

# 環境保全功労者功績内容等

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>浅岡 美恵 (あさおか みえ)</p> <p>気候ネットワーク代表</p>	<p>弁護士として公害問題に取り組みながら、京都の環境NGO「環境市民」の代表、地球温暖化防止京都会議に向けて国内の環境NGOで結成した「気候フォーラム - 気候変動ノ地球温暖化を防ぐ市民会議 - 」の事務局長、気候フォーラムの趣旨・活動を受け継いで設立された温暖化問題に係る国内の環境NGOのネットワークである「気候ネットワーク」の代表を歴任し、市民レベルでの地球温暖化国内対策を先導されてきた。</p> <p>また、中央環境審議会専門委員、中央環境審議会臨時委員、中央環境審議会委員、京都府環境審議会委員、京都府参与（環境担当）、京都市環境政策顧問、京都府総合開発審議会委員、京都市基本構想等審議会委員等を歴任し、国・府・市の環境行政にも多大な貢献をされている。さらに府民レベルで森林を守り地球温暖化防止を守る仕組みであるウッドマイレージ制度の構築及びその運営に貢献されている。</p>
<p>石垣 武夫 (いしがき たけお)</p> <p>松下技術情報サービス㈱ 調査役</p>	<p>オゾン層の観測を目的として「みどり」衛星に搭載され1996年から1997年に運用観測を行った環境庁として初の衛星センサである改良型大気周縁赤外分光計（ILAS）の機器製作担当メーカーのチームリーダーとして1989年より装置の開発・製作と各種試験を実施し、これにより開発された分光計は日本初のオゾン層モニタリングセンサとしてオゾン層破壊に重要な役割を果たす極成層圏雲の実態を、世界に先駆けて明らかにするなど、重要な科学的成果を挙げる礎を築いた。</p> <p>また、「みどり」衛星に搭載され、2003年に運用観測を行ったILASの後継機である環境省の改良型大気周縁赤外分光計 型（ILAS- ）プロジェクトでは、環境省の衛星センサ開発プロジェクトのアシスタントプロジェクトマネージャーとして、環境省及び国立環境研究所と機器製作メーカーとの調整連絡、及び宇宙開発事業団（NASDA）とのロケットや衛星インタフェースの調整連絡等の重要な責務を果たした。</p> <p>更に、地球温暖化問題への対応を目的として2008年の打ち上げを目標に開発が進められている、世界で初めて衛星からのCO<sub>2</sub>観測能力を持つセンサを搭載する「温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）」のプロジェクトでは、平成16年度の当該衛星開発打上に関するサイエンスチーム（ ）事務局担当として関係研究者の議論の場の世話役を務めた。</p> <p>以上のように、環境省のオゾン層破壊と地球温暖化の衛星観測・監視による環境保全事業において、開発着手当初からこれまで10年以上に亘り多大な貢献を果たしている。</p> <p>GOSATサイエンスチーム：GOSAT計画全般に関し、科学的、技術的な見地から必要な提言・助言を行う研究者の集まり（国立環境研究所内に設置）。リモートセンシングの専門家である安岡善文東大教授を中心とした衛星関連の科学者・研究者のアドバイザースタッフ。</p>
<p>岩崎 好陽 (いわさき よしはる)</p> <p>前東京都環境科学研究所参事研究員</p>	<p>昭和45年に東京都公害研究所に入所して以来、大気環境保全、悪臭対策を中心とした測定・分析に取り組むなど、環境化学に関する調査研究に大きな役割を果たしてきた。</p> <p>さらに、平成15年には環境管理局長の私的諮問機関である揮発性有機化合物（VOC）排出抑制検討会に参画し、VOC排出抑制制度の法制化の検討を行うとともに、平成16年には中央環境審議会大気環境部会のもとに設置された揮発性有機化合物測定方法専門委員会の委員長をつとめ、VOCの測定方法の取りまとめを行うなど、大気環境行政に多大な貢献をしてきた。</p> <p>また、悪臭防止法施行規則の規定に基づき平成7年環境庁告示第63号「臭気指数の算定の方法」に定められた嗅覚測定法である、「三点比較式臭袋法」の開発の中心メンバーとして貢献した。また、講演や執筆などによりその普及に努めるとともに、環境省の検討会においても座長を数多く努める（例：平成13年かおり風景100選選定委員会、平成15年嗅覚測定法に関する国際シンポジウム開催検討委員会）など、精力的に活動している。これらの功績は十分表彰に値する。</p>

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>ウェステック実行委員会 (うゑすてつくじっこういんかい)</p> <p>委員長 藤田 賢二(東京大学名誉教授)</p>	<p>ウェステックは、廃棄物処理に関する公益法人の会長・理事長が中心となるウェステック実行委員会が、廃棄物処理技術・資源化技術及び関連機器・システム開発に携わる広範な分野において技術開発、生産、施工、供給を行っている民間企業・団体と、それらを利用する企業・団体に呼びかけ、その成果と資源再利用の取り組みを総合的に展示するものである。</p> <p>本展示会は、平成3年の第1回開催以来、平成16年まで14回、千葉県幕張メッセにおいて開催され、国内、海外から数多くの出展(平成16年実績:237社出展、7万8千人来場)を得て、最新の関連技術・機器・システムなどが、一堂に披露されるとともに、廃棄物処理の優れた新技術や高性能プラント、地域活動、出版活動などが「ウェステック大賞」として表彰されている。</p> <p>また、廃棄物問題の課題や今後の方向性などについて、関係者(大学教授、行政(環境省、地方自治体)、公益法人等)がシンポジウム、講演会等を行う「日本廃棄物会議」が、本展示会に併せて開催されている。</p> <p>本展示会の開催は、廃棄物処理の現状、リサイクルや廃棄物の再資源化に関する最新の技術や情報の提供や、国民、地方自治体、排出事業者等、廃棄物処理に関わる者の循環型社会の実現に向けた取り組みの一層の推進に大きく寄与しているところである。</p>
<p>尾島 俊雄 (おじま としお)</p> <p>早稲田大学建築学科教授</p>	<p>昭和47年頃から、東京が熱くなっている異常気象現象を報告し、その詳細を「熱くなる大都市」と題して出版した。地球環境温暖化と共に進む大都市のヒートアイランド現象についての発表は、国際住宅都市計画連合(IFHP)京都大会で欧米の研究者に注目された。</p> <p>平成6年には東大生産研客員教授として東京圏域におけるヒートアイランド現象の解明に成功、「ヒートアイランド現象による環境影響に関する調査検討会」(環境省)、「エネルギーの面的利用促進研究会」(経産省)、「都市空間の熱環境評価」(総合技術開発プロジェクト)(国交省)の各委員会委員長として、共同研究体制の確立に向けて中心的役割を果たしている。</p> <p>平成9年日本建築学会(会員数:4万人)会長に就任、学会最初の倫理綱領・行動規範を策定。京都議定書策定に際して、NGOを代表して建築物のCO2 30%削減の会長声明を出し、後に建築系5団体の地球環境・建築憲章を生むことに貢献した。</p> <p>平成4年、「異議あり!臨海副都心」を出版し、東京湾の海風を止め、ヒートアイランドを加速させる臨海部開発のあり方に警告し平成14年、「ヒートアイランド」を出版した。</p> <p>第18期日本学術会議会員として「日本の計画」(Japan Perspective)策定に当たって、特別委員会「価値観の転換と新しいライフスタイル」委員となり、併せて「ヒートアイランド現象専門委員会」を特設し、その委員長となる。</p> <p>第19期日本学術会議「学術のあり方常置委員会」委員長として「日本の新しい学術のあり方」について報告。「大都市特別委員会」委員長として、大都市生活者の視点に立った安全と安心について勧告。「ヒートアイランド現象研究連絡委員会」委員長として、大都市の気象観測の充実について声明を出した。</p>
<p>小澤 紀美子 (こざわ きみこ)</p> <p>東京学芸大学教育学部教授</p>	<p>平成11年、環境庁中央環境審議会環境教育小委員会委員長として、環境庁長官の諮問を受け、環境教育・環境学習の今後の推進方策のあり方について審議を行い、「これからの環境教育・環境学習-持続可能な社会をめざして-」(答申)のとりまとめの中心となり、また平成16年、環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本方針の作成に向けた懇談会座長として同基本方針作成に多大な貢献をした。平成17年1月中央環境審議会騒音振動部会長に就任した。また、平成17年5月日本環境教育学会会長に就任した。</p>

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>小谷 博哉 (こたに ひろや)</p> <p>財団法人国際湖沼環境委員会専務理事</p>	<p>氏は、昭和40年4月滋賀県庁に奉職され平成11年3月に退官されるまで、環境部局を中心に「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」の施行、周辺事業場規制、生活排水対策、住民参加、環境教育、総合的な湖沼保全整備計画策定、世界湖沼会議の提唱など、一貫して湖沼の環境保全に尽力してこられた。滋賀県のこれらの先行的な取組が全国制度化につながり、湖沼水質保全特別措置法の制定などに結び付いた。氏の滋賀県職員としての功績は、その影響において一県にとどまるものではなく、我が国の湖沼環境保全対策の着実な推進に多大な貢献をされた。</p>
<p>小林 悦夫 (こばやし えつお)</p> <p>(財)ひょうご環境創造協会副理事長兼専務理事</p>	<p>昭和40年に兵庫県に入庁して以来、多年にわたり窒素酸化物対策等を推進するなど大気環境保全、水質保全を中心とした公害規制に幅広く取り組んできた。</p> <p>平成8年には大気汚染防止法改正を受けたアスベスト飛散防止対策検討会に参画し、建築物の解体に伴う石綿の飛散防止のための具体策の検討に大きな役割を果たした。</p> <p>また、平成15年から環境省中央環境審議会大気環境部会臨時委員、平成16年には中央環境審議会大気環境部会のもとに設置された揮発性有機化合物排出抑制専門委員会に参画するとともに、環境管理局長の諮問機関として設置された揮発性有機化合物(VOC)排出抑制対策検討会印刷小委員会委員長をつとめ、VOCに係る排出抑制制度のあり方の取りまとめを行うなど、大気環境の改善に多大な貢献をしてきた。</p> <p>さらに、中央環境審議会地球環境部会の臨時委員として、地球温暖化対策の推進に精力的に参画し、この間、地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しのための17回に及ぶ部会審議が行われ、「事業者からの排出量の算定・報告・公表制度」等を盛り込んだ追加対策・施策の提言の取りまとめを行った。</p> <p>現在においても、地球温暖化対策推進法第11条の規定に基づく兵庫県地球温暖化防止活動推進センターの副理事長兼専務理事(専任)として、地球温暖化の現状や対策の重要性について普及啓発活動及び広報活動に努め、同センター運営等に多大な貢献をしている。</p>
<p>財団法人日野自動車グリーンファンド (ざいだんほうじんひのじどうしゃぐりーんふぁんど)</p> <p>理事長 蛇川 忠暉</p>	<p>助成(公募方式による)活動・・・都市及びその周辺の日常生活における環境緑化活動の支援、自然保護活動を普及させるために自然環境における植樹活動、保全活動、調査研究、啓発活動に対し設立以来14年間継続し環境緑化活動の支援(助成)をおこなっている。</p> <p>設立以来の応募件数 525件  助成金額 153百万円  助成件数 228件</p> <p>(内訳) 植林植樹に関する助成 44件、環境保全に関する助成 34件、調査研究に関する助成 60件、啓発に関する助成 90件</p>

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>地球環境を守る漫画家の会 (ちきゅうかんきょうをまもるまんがのかい)</p> <p>代表 関根 義人</p>	<p>「地球環境を守る漫画家の会」は、ビジュアルな表現で人々に親しまれている「マンガ」で「地球のピンチ」の実情を率直に世間に訴えるため当代一流の人気漫画家が集まった任意団体であり、平成2年より、毎年、「環境漫画展」を開催している。平成16年度においては、有楽町「東京交通会館」において、「環境マンガ展PART14 STOP! ザ温暖化!! 負けない地球!!」が開催され、マスコミにも取り上げられ、多くの人々が見学に訪れるなど大きな反響を呼んだところである。このように本会は、マンガという手段を通して、作者たちの環境保護への想いを率直に表現し、世代を超えて人々に訴えることにより、環境保全に関する普及啓発に多年に亘り貢献したその功績は大である。なお、環境マンガ展は第1回より環境省後援であり、平成10年11月には同会に対し真鍋環境庁長官より大臣感謝状が交付されている。</p> <p>また、メンバーのうち、代表の関根義人氏、里中満智子氏、ちばてつや氏には、持続可能で質を重視する循環型のライフスタイルである「環のくらし」を実現するためにメッセージを発信いただいている「環のくらし応援団」として活躍いただいております。平成17年2月には小池環境大臣より大臣感謝状が交付されている。</p>
<p>長澤 俊彦 (ながさわ としひこ)</p> <p>杏林大学学長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県 富山県公害健康被害認定審査会 委員 (平成5年7月から平成16年2月)</li> <li>神通川流域住民健康調査検討会 座長 (平成14年7月から平成16年3月)</li> <li>・環境省 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会 座長 (平成7年4月から平成16年3月)</li> </ul>
<p>成定 康平 (なりさだ こうへい)</p> <p>前中京大学文学部教授</p>	<p>松下電器産業照明研究所在職時から、道路照明・屋外照明施設の照明設計条件の研究を主導し、適正な照明装置の開発促進を通じて光害防止を推進してきた。国際照明委員会では、第4部会(交通照明と信号)技術委員として同部会の天文観測に対する光の障害技術委員会委員として、「天空輝度抑制に関するガイドライン」の原案作成に参画し、国際的な光害防止の取組を積極的に進めてきた。また、平成8年の「光害対策手法検討会」の座長として環境庁の「光害対策ガイドライン」、平成11年の「地域照明環境計画作成マニュアル検討委員会」、平成12年の「光害防止制度検討委員会」の座長として、「光害対策ガイドライン」、「地域照明環境計画マニュアル」及び「光害防止制度に係るガイドブック」の取りまとめに尽力し大気環境保全に多大な貢献をした。</p>
<p>日報イベント株式会社 (にっぽういべんとかぶしきがいしゃ)</p> <p>代表者 代表取締役社長 和田喜秀</p>	<p>日報イベント株式会社は、その前身の(株)日報の時代である平成4年から「廃棄物処理展」を主催者として開催し、以降、平成12年度より「NEW環境展」として毎年継続して開催している。本展示会は、深刻化する廃棄物問題を含め、社会・経済活動に関する環境低減負荷を図るため、これに対応する処理・浄化技術、施設、再資源化技術の情報、機器、システムを展示するものであり、適正な廃棄物処理及びリサイクルに関する普及啓発に多大な功績がある。</p>

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>原田 尚彦 (はらだ なおひこ)</p> <p>東京大学名誉教授</p>	<p>平成5年より中央環境審議会の委員となる。平成10年からは騒音・振動部会の委員として、平成10年に「騒音の評価手法等の在り方について」、平成11年には「騒音の評価手法等の在り方について(自動車騒音の要請限度)」各答申に尽力された。又、平成12年からは騒音・振動部会の部会長として、部会をまとめて今後の騒音・振動対策の取組に寄与した。</p>
<p>藤原 知明 (ふじわら ともあき)</p> <p>株式会社 山陽新聞社論説委員会主幹</p>	<p>・氏は、多年にわたり瀬戸内海環境保全審議会、中央環境審議会臨時委員(瀬戸内海部会委員)として参画され、瀬戸内海の環境保全行政の推進に多大なる貢献をされてきた。</p> <p>・特に、平成9年9月、瀬戸内海環境保全審議会に対して、瀬戸内海の環境を健全な状態に保全・回復して後代に引き継ぐためには、従来の規制を主体とした環境保全施策のみならず環境を創造する観点に立った新たな施策の展開が今後必要になるとの認識で「瀬戸内海における新たな環境保全・創造政策のあり方について」の諮問が行われ、本諮問の審議に際しては審議会に企画部会が設置された。氏は、平成9年12月から平成10年9月まで本企画部会委員として部会報告とりまとめに尽力される等、多大な功績がある。</p>
<p>眞柄 泰基 (まがら やすもと)</p> <p>国立大学法人北海道大学創成科学研究機構 特任教授</p>	<p>氏は、昭和59年から中央公害対策審議会の専門委員、引き続き中央環境審議会の特別委員、臨時委員として、多年にわたり、人の健康の保護に係る水質環境基準の項目設定や海域の水質保全のための枠づくりなどの審議において環境リスク工学の専門家の立場から中心的な役割を担われ、水環境管理をはじめとする環境行政の着実な推進に多大な貢献をされた。</p>
<p>村杉 幸子 (むらすぎ さちこ)</p> <p>(財)日本自然保護協会理事</p>	<p>氏は、学校の現場での環境教育の専門家として、特に自然教育の分野で実践を重ねてきている。その成果は、自然教育に関する著作、シンポジウムなどにより、広く現場で共有され、環境教育の発展に大きな力となっている。</p> <p>また、自然保護協会が重要な重責を担い、民間による環境保全活動の発展にも大きく寄与してきた。こうした活動により、平成3年以来、自然環境保全審議会、中央環境審議会の委員、臨時委員として任命され、環境教育、自然環境保全、民間活動推進に関わる政策の形成に大きく寄与されてきたところである。</p>
<p>森田 昌敏 (もりた まさとし)</p> <p>前 独立行政法人国立環境研究所 統括研究官</p>	<p>平成元年から中央環境審議会専門委員として、また中央環境審議会環境保健部会ダイオキシンリスク評価小委員会の委員として、ダイオキシン類対策をはじめとする化学物質対策の推進に多大なる貢献をしてきた。</p> <p>さらに、氏は国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会の座長として、茨城県神栖町の有機ヒ素による地下水汚染の汚染源を特定するなど、汚染メカニズムの解明等に多大な寄与をされた。</p> <p>また、日本環境化学会会長、日本化学会環境委員会委員、日本内分泌攪乱化学物質学会会長、環境科学会理事、IUPAC(国際純正応用化学連合)メンバー等として、我が国における環境化学分野の研究をリードし、その発展に寄与してきた。</p>

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>梁瀬 度子 (やなせ たくこ)</p> <p>武庫川女子大学生生活環境学部教授</p>	<p>・氏は、多年にわたり瀬戸内海環境保全審議会、中央環境審議会臨時委員（瀬戸内海部会委員）として参画され、瀬戸内海の環境保全行政の推進に多大な尽力をいただいた。</p> <p>・特に、平成9年9月、瀬戸内海環境保全審議会（企画部会委員）として、「瀬戸内海における新たな環境保全・創造政策のあり方について」の部会報告をとりまとめる等、多大な貢献をされた。</p> <p>また、氏は、平成13年1月環境省発足と同時に、中央環境審議会瀬戸内海部会臨時委員に任命され、水環境行政に多大な功績がある。</p>
<p>渡辺 正孝 (わたなべ まさたか)</p> <p>慶応義塾大学政策・メディア研究科教授</p>	<p>氏は、平成13年9月より中央環境審議会専門委員に任命され、中央環境審議会水環境部会に所属し、海域環境基準専門委員会及び陸域環境基準専門委員会の専門委員として、水質汚濁に係る生活環境の保全に関する環境基準の水域類型の指定の見直し及び東京湾、伊勢湾、大阪湾等瀬戸内海の一部の全窒素及び全燐に係る環境基準の暫定目標の見直しについて尽力された。</p> <p>さらに、平成17年1月より中央環境審議会臨時委員に任命され、水環境部会に所属し、水生生物保全環境基準類型指定専門委員会において水生生物の保全にかかる環境基準の類型指定について多大なる貢献をされてきた。</p> <p>氏は、その卓越した知見・研究成果を活かし、我が国の水環境行政の推進に尽力される等、多大な功績がある。</p>